

マンスリー・レビュー

2022.10



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

CONTENTS

視点	来年度予算編成に向けた課題 日本総合研究所 調査部 河村小百合 …	1
経済トピックス	円安進行が懸念材料となる素材産業の収益と設備投資 日本総合研究所 調査部 白石尚之 …	2
社会トピックス	注目を集めるメタバースの概要と課題 日本総合研究所 調査部 野村敦子 …	4
アジアトピックス	コロナ禍を経た中国・インドの人口動態 日本総合研究所 調査部 熊谷章太郎 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊社および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



来年度予算編成に向けた課題

去る8月31日、2023年度予算の各府省からの概算要求が締め切られました。その総額は110兆円余りと、過去最高だった前年度分（111兆円）に迫る水準に達しています。わが国の財政事情が一段と厳しさを増すなか、予算編成には具体的にどのような課題があるのでしょうか。

コロナ禍3年目の現在、国内外の情勢は大きく変化しており、わが国にとっても中長期にわたる新たな政策課題が複数生じています。とりわけ、①防衛力強化、②脱炭素への取り組み、③こども政策という3分野が注目され、今回の予算編成上の大きな焦点になるとみられます。ただし、概算要求前の本年6月の「骨太の方針」の段階では、①防衛費については、NATO諸国並みの名目GDP比2%（現行の防衛費はおおむね同1%）がめどとして示された一方、具体的な財源についての言及はありませんでした。②の脱炭素に関しても、20兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション経済移行債（仮称）発行の構想が先行して示されましたが、その償還財源は今後の検討課題とされています。さらに、③こども政策についても「社会全体での費用負担の在り方を幅広く検討」という表現にとどまりました。これらの分野における概算要求金額をみると、防衛省が過去最大の5兆5,598億円、新設されるこども家庭庁関連のこども政策が1兆4,961億円に達しています。加えて今回の概算要求では、岸田政権が看板政策と位置付けるこれらの分野を中心に、項目のみで予算を要求し、実際の所要金額は年末にかけての予算編成過程で確定させるという、いわゆる「事項要求」が多く許容されており、歳出規模はさらに膨らむ可能性があります。

わが国では、本年度までの3年間に国が投じた巨額のコロナ対策費の財源を最終的にどう手当てするかめどもまだ立っておらず、差し当たり60兆円もの短期国債の発行によって、いわば“自転車操業”の資金調達で当座をしのいでいるのが実情です。それに上述のような新たな政策課題に必要な歳出が加わるとなれば、今後の安定的な財政運営の基盤が揺らぎかねません。そのため、今後の予算編成過程では、歳出の精査と財源の確保を徹底させることが大きな課題となります。

米国では先月、気候変動対策を盛り込んだ4,300億ドル（約60兆円）規模の歳出・歳入法案が、うよ曲折を経て議会で可決されました。その議論の過程では、例えば米国の有力紙において、歳出・歳入（増税を含む）の各項目の今後10年間にわたる見通しが分かりやすい図解で示され、議会のみならず、米国民の多くが今後の負担増の在り方を含む法案の内容に関心を寄せている様子がみてとれます。その図解の歳入の項目に「国債」は登場しません。増税等により確保することを見込む財源の額は10年間単位のもので、国債発行はあくまでその間のつなぎの資金調達手段に過ぎないからです。

わが国においても、極めて厳しい財政事情のもと、コロナ対策や新たな政策課題への対応経費を含めて、赤字国債の発行に安易に依存しない、財源の確保を含めた予算編成の議論を行っていくことが望まれます。

（河村）

■ 円安進行が懸念材料となる素材産業の収益と設備投資

春先から急速に進行した円安が企業収益に与える影響に注目が集まっています。円安は、貿易取引や海外事業活動による収支を変化させることを通じて、わが国企業の収益に影響を及ぼします。ただし、輸出入の構造や海外事業の展開は、産業によって異なるため、円安による収益への影響も産業によってまちまちです。

以下では、円安が進行した経緯を整理したうえで、円安が各産業の収益などどのような影響を及ぼすかについて分析しました。

日米金利差の拡大で円安が加速

今年に入ってから、日米の金利差が一段と拡大したことを主因に、為替市場では円安・ドル高が急速に進行しました。3月上旬に1ドル＝115円前後で推移していたドル円相場は、9月上旬には一時1ドル＝144円台と、約24年ぶりの円安水準を記録しました。

金利差拡大の主な背景には、金融政策スタンスが日米間で異なる点が挙げられます。米国では、約40年ぶりの高インフレが進行しており、その抑制に向けて政策金利が急ピッチで引き上げられているのに対し、日本では、インフレ率が諸外国と比べて低位に抑えられており、大規模な金融緩和策が維持されています。

円安の影響は産業によってばらつき

円安は、主に以下二つの経路で企業収益に影響を及ぼすと考えられます。

第1に、貿易取引を通じたルートです。円安は、わが国企業にとって、為替差益による円換算収益へのプラス効果と、円

建て輸入価格の上昇によるコスト増というマイナス影響があります。輸出企業が多い電気機械や輸送機械などの加工産業では、収益へのプラス効果が大きくなる傾向があります。一方、ドル建てでの取引が一般的な原材料を輸入に頼る素材産業では、円建てでみた輸入価格の上昇によるマイナス影響が大きくなる傾向があります。とくに、石油・石炭製品などでは、生産に占める輸入原材料の比率が高く、コスト高により収益が圧迫されやすくなります。

第2に、対外投資収益を通じたルートです。円安には、海外子会社からの配当増など、海外投資による円建て収益を押し上げます。電気機械や輸送機械などの加工業種では、生産拠点の海外移転が進んでおり、対外投資面からの押し上げ効果が大きい傾向があります。一方、素材業種では、海外への事業展開が加工業種ほどには広がっておらず、対外投資面からの円安効果は僅少です。

今春以降に進行した約15%の円安・ドル高が企業の付加価値に与える影響を試算すると、電気機械は+6%、輸送機械は+3%と、加工産業では、円安が輸出価格の上昇と対外投資収益の増加を通じて、付加価値を押し上げる方向に働きます。一方、石油・石炭製品は▲25%、一次金属・金属製品やパルプ・紙・木製品は▲5%と、素材産業では、円安が輸入価格の上昇を通じて付加価値を下押しすると試算されます(図表1)。

素材産業では、円安に加えて、ウクライナ問題による資源高の影響で、収益はさらに圧迫されています。実際、6月に公表された法人企業景気予測調査では、

加工産業の経常利益見通しが増益を維持する一方、素材産業の経常利益見通しは3月調査から軒並み下方修正されています。なかでも、石油・石炭製品や非鉄金属の経常利益は前年から3割減少する見通しに修正されました。

素材産業の設備投資に下振れリスク

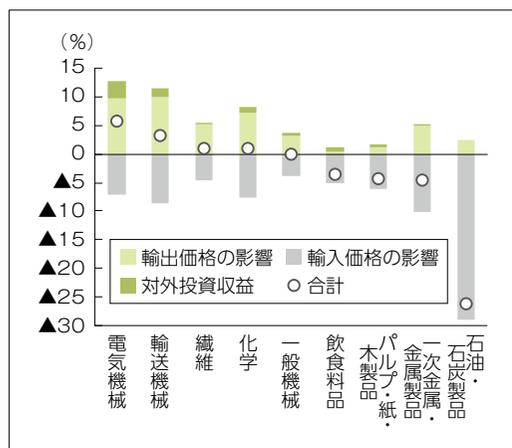
一方、コロナ禍の落ち込みから経済活動が正常化に向かうなかで、素材産業では積極的な設備投資が計画されています。7月に公表された全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によれば、2022年度の素材産業の設備投資計画は前年度比+15.3%と加工業種を上回る高い伸びとなっています。コロナ前と比べても、2017～19年度平均の+10.5%を上回っています（図表2）。鉄鋼や石油業界では、脱炭素や再生エネルギー関連の設備投資が計画されているほか、化学業界では、

デジタル化の進展を受けて、半導体や電池向け電子材料の需要増加に対応した設備投資などが目立っています。

民間企業の設備投資は、GDP（国内総生産）の約15%を占め、個人消費と並んで、景気回復のけん引役として期待されています。それだけに、円安や資源高による減益圧力が、素材産業の投資計画に及ぼす影響を注視する必要があります。

今後、米国のインフレが沈静化に向かい、利上げ打ち止め観測が高まれば、円安にいったんは歯止めがかかると予想されますが、先行き不透明感は依然として強い状況です。素材産業では、価格転嫁を進めるといった対症療法だけにとどまらず、サプライチェーンの見直し等も含めて、為替変動リスクに強い収益体質への転換を図ることなども検討課題になるでしょう。（白石）

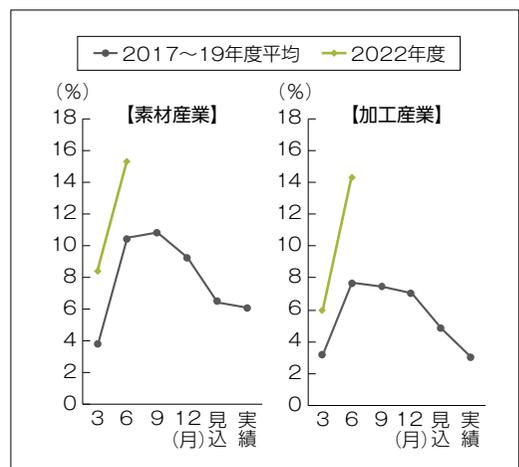
図表1 15%の円安が企業の付加価値に及ぼす影響（付加価値比）



（資料）総務省「産業連関表」、日本銀行「輸出入物価指数の契約通貨別構成比」「業種別・地域別直接投資」、内閣府「国民経済計算」などを基に日本総合研究所作成

（注）付加価値＝国内生産額－中間投入、産業連関表の粗付加価値に対応。

図表2 設備投資計画（前年度比）



（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に日本総合研究所作成

■ 注目を集めるメタバースの概要と課題

2021年10月に、米フェイスブック社が「メタ（正式名称：メタ・プラットフォームズ）」に社名変更したことをきっかけとして、メタバースという言葉がにわかになら注目されるようになってきました。メタバースの概要や注目の理由、課題について、以下に整理しました。

メタバースの概要

メタバースは、メタ（meta:超越した）とユニバース（universe:宇宙）をかけた合わせた造語で、一般的にはインターネット上で多人数が参加可能な三次元の仮想空間を指します。自分の分身であるアバターが、仮想空間の中で参加者の操作によって自由に行動し、他の参加者と交流したり、サービスやコンテンツなどを体験出来るという点が特徴です。新型コロナ禍において密を回避しつつ、イベントを開催するための手段としても活用されています。「バーチャル渋谷」はその代表例の一つで、大勢の参加者が現実の街と連動した仮想空間でハロウィーンやクリスマスなどのイベントを楽しみました。

近年の特徴として、メタバースはゲームのような娯楽分野ばかりでなく、ビジネスや社会・福祉分野にも活用されるよ

うになっています（図表1）。例えば、ビジネスの分野では、仮想空間に現実世界と同様に会議が出来るスペースを設けて、時間や空間の制約の解消に活用されています。教育・福祉の分野では、不登校の児童・生徒向けサービスや、障害がある人向けの職業訓練などが提供されています。

注目される理由

メタバースの機能自体は最近登場したものではなく、2000年代半ばにはその先駆けともいえる米リンデンラボ社の「セカンドライフ」が脚光を浴びました。もともと、当時のコンピューターの処理能力や通信環境の不足、操作方法の複雑さ、一般の認知度の低さなどから、社会に定着するには至りませんでした。

その後、仮想空間を支えるインフラや技術が大きな進歩を遂げています。コンピューターの処理能力や通信速度・容量などの大幅な向上、高性能パソコンと同等の機能を持つスマートフォンの普及、仮想現実（VR）や拡張現実（AR）などXR（Extended Reality:現実世界にはないものを表現したり疑似体験出来る技術の総称）と呼ばれる技術の進化などです。

図表1 メタバース活用の主な事例

分類	概要	代表的な事例
ゲーム	仮想空間で、他のプレイヤーと交流しながらゲームを楽しむことが出来る。アバターや空間などを自分でデザイン出来る。企業がマーケティングにも活用	米・エピックゲームズ「フォートナイト」 任天堂「あつまれ どうぶつの森」
仮想オフィス	仮想空間に会議室のようなエリアを設け、実際の会議と同様の臨場感で、議論やプレゼンテーションが出来る	米・メタ（旧フェイスブック）「Horizon Workrooms」
都市計画	実際の都市を仮想空間に再現（デジタルツイン）し、都市計画や防災計画などに役立てる	シンガポール「バーチャルシンガポール」 国土交通省「PLATEAU」
教育	仮想空間で、通常の授業と同様の感覚で授業を受けたり、現実世界と同じシチュエーションを疑似体験出来る	角川ドワンゴ学園 メタバース“楽”習塾Study Room
福祉	障害がある人などが、アバターやVR機器を通じて社会参加や職業訓練などが出来る。分身ロボットを通じて接客業務に従事するなどの事例がある	オリイ研究所「分身ロボットカフェ DAWN ver.β」 ピーライズ・LITALICOワークス「JobStudio」

（資料）日本総合研究所作成

これにより、現在のメタバースでは2000年代半ば当時と異なり、現実世界に近い仮想空間が作り出され、実際に体験しているような没入感が得られ、多くのユーザーが参加可能な巨大なプラットフォームが生まれています。メタバースを活用した新たなビジネスも次々に登場しており、応用範囲も娯楽から社会的な分野まで幅広く、大きく成長することが期待されています。

メタバースの市場規模に関しては、様々な機関が予測を発表しており、捉える市場の範囲によって大きくバラツキがあります。例えば米国の金融機関は、2030年の市場予測として、狭義（VRやARなどの主要な技術を対象）には1～2兆ドル（約135～270兆円）程度、広義（巨大エコシステムの構築を想定）では最大13兆ドル（約1,760兆円）規模になると予測しています（図表2）。

今後の展望と課題

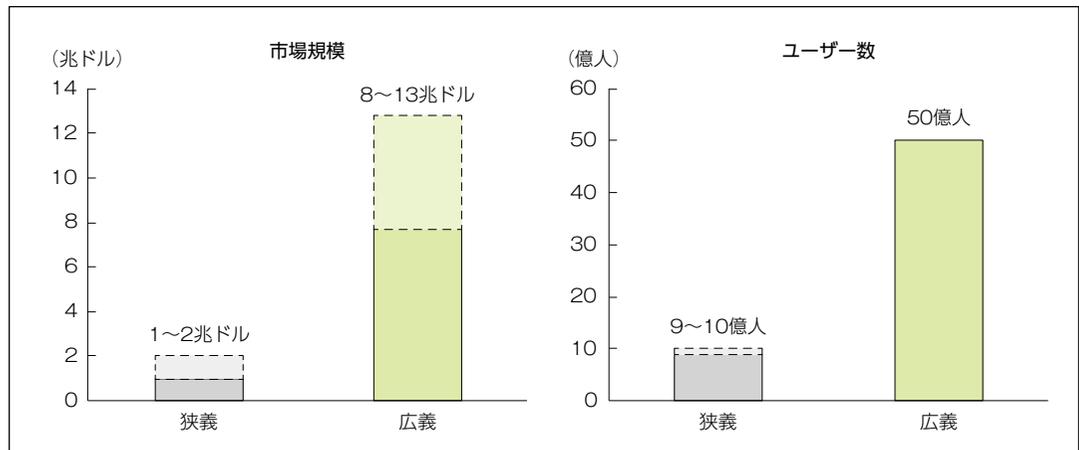
メタバースは、現実世界での物理的・空間的・時間的制約を超えて、人々の願

望を実現出来、娯楽からビジネス、社会的な課題解決まで、多方面での活用が期待されています。政府は、アニメや漫画のようなコンテンツ制作を得意とするわが国にとっても大きなチャンスがあると期待しており、メタバースや関連分野の環境整備に取り組む方針を示しています。

一方で、発展途上の分野であることから、課題も多くあります。例えば、仮想空間ではコンテンツを容易に複製・配布出来ることから、著作権侵害や偽物の流通、なりすまし、詐欺などの発生が懸念されます。技術面では、コンテンツやデバイスなどの仕様の標準化、セキュリティの確保などが求められます。また、社会的な影響としては、仮想空間への過度な依存や、特定事業者による個人データの囲い込みなどが懸念材料として指摘されています。

こうした課題に対応していくためにも、統一的なルールや規制の整備、並びに乱立気味の関連団体の連携・調整の推進が期待されます。（野村(敦)）

図表2 メタバースの市場規模予測（2030年）



(資料) Citi GPS [Metaverse and Money] March 2022を基に日本総合研究所作成

(注) 狭義はVR・ARの市場を対象に推計し、広義は次世代インターネットとして巨大エコシステムを構築したと仮定。

■ コロナ禍を経た中国・インドの人口動態

コロナ禍は、様々な経路から各国の人口動態に影響を及ぼしています。以下では、コロナの流行が、出生数、死亡数、移民流入に及ぼす典型的な影響を整理したうえで、世界一の人口を有する中国と、近い将来中国を超えて世界一となることが確実視されるインドの人口動態を展望しました。

コロナ禍が人口動態に及ぼす影響

まず、コロナ禍が出生数に与えた影響をみると、活動制限を受けた所得環境の悪化やパートナー・配偶者との出会いの機会の喪失、妊婦・新生児への悪影響に対する懸念による「産み控え」などが出生数を押し下げました。一方、在宅勤務の普及を受けてワークライフバランスが改善したほか、避妊薬や避妊具の供給が不足する新興国では活動制限が予期せぬ妊娠の増加につながり、出生数を押し上げました。アフリカや南アジアの国々では戸籍制度や人口動態に関する統計が未整備であることに留意する必要がありますが、これまでのところ各国の統計によれば、出生数の押し下げ効果のほうが押し上げ効果よりも大きかったことが示されています。

次に、死亡数への影響をみると、コロナの感染拡大を受けて、医療体制が弱い国を中心に各国で死亡数が増加しました。また、在宅期間の長期化に伴う心身の不調や所得環境の悪化に起因する自殺の増加も死亡数を押し上げました。ただし、コロナによる重症化率や死亡率が低位にとどまった国では、人々の衛生面の意識の高まりや感染予防に向けた種々

の取り組みを受けて、他の感染症のり患率が低下し、結果的に死亡率が全体として低下するケースもみられました。

このほか、コロナ禍は各国の出入国規制の厳格化や景気悪化による外国人労働者への需要減少を通じて、移民受け入れ国で人口が減少しました。

中国で人口減少の一方、インドは増加

今後、コロナ禍が収束に向かうとみられるなかで、その人口動態への直接的な影響は弱まっていくと考えられますが、生活様式の変化や医療提供体制の見直しまでを含めてみれば、コロナ禍の影響は残存し続けると考えられます。

2022年7月、国連は世界の将来人口推計を3年ぶりに改訂しました。中長期的に世界人口の増加が続くという見方に変化はないものの、従来の見通し（中位推計）が2100年にかけて約110億人に増加するとの予測であったのに対し、最新の見通しでは2080年代後半に104億人でピークアウトするという予測に修正されました。

世界人口が下方修正された最大の要因は、中国の人口減少ペースが加速することです。国連は従来の推計では中国の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数）が中長期的に1.7～1.8の間で安定的に推移し（図表1）、2100年においても10億人超の人口を維持すると予測していました。これに対して最新の推計では、コロナ禍の影響を受けて急低下した出生率は以前の水準に戻ることはなく、2100年時点の中国の人口は約8億人に減少するとの予測に修正

されました（図表2）。

他方、近い将来、中国を超えて世界一の人口大国になることが確実視されるインドの人口見通しは上方修正されました。コロナ禍を経てインドでも出生率の見通しは下方修正されましたが、それにもかかわらず総人口が上方修正されたのは、死亡率の見通し引き下げられたためです。高齢者比率の高まりを背景にインドの死亡率は中長期的に上昇が続くものの、コロナ禍をきっかけに医療インフラの整備が加速していることから、上昇ペースは従来予測よりも抑えられる可能性が高まっています。

中国とインドの人口逆転をどうみるか

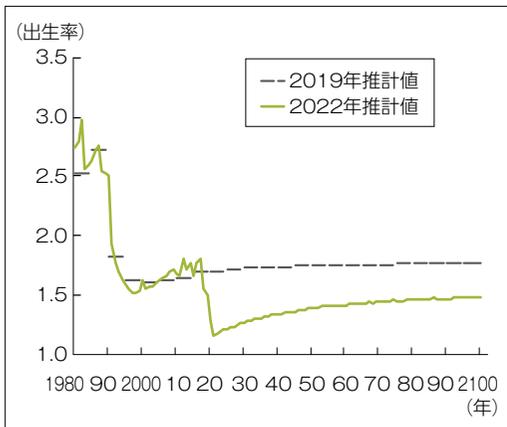
今回の人口予測の改定は、インドの人口が中国を抜き去った後、二国間の差が従来の予想よりも速いペースで拡大する可能性を示しています。

もっとも、単に人口が世界一という理

由だけでアジア経済の重点が中国からインドにシフトするとは限りません。そのように考えられる理由は、①インドは現状でも人口の多さに起因する経済・社会問題に苦慮していること、②ある程度の発展段階にある国の経済成長率は一般に労働投入よりも資本投入や生産性などの影響が大きいこと、③今後の自動生産技術の発展・普及が経済成長に対する人口（労働）の影響力を低下させる可能性があること、などです。

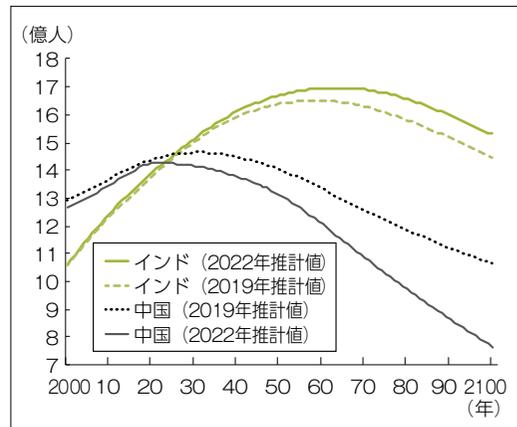
今後、インドが世界において経済面でもその人口規模に見合ったプレゼンスを発揮出来るか否かは、ビジネス環境の改善や貿易自由化などを通じて外資の力も借り生産性を高め、輸出を通じて世界の需要を取り込んでいけるかにかかっています。コロナ禍でインドの経済改革に向けた取り組みは停滞していますが、今後、政府がリーダーシップを発揮して再加速させていけるかが注目されます。（熊谷）

図表1 中国の合計特殊出生率（国連推計）



（資料）United Nations [World Population Prospects]
（注）予測値は中位推計。

図表2 中国とインドの総人口（国連推計）



（資料）United Nations [World Population Prospects]
（注）予測値は中位推計。

KEY INDICATORS

(2022年9月14日現在)

● 日本 ●

(%)

	2021年度	2022年		2022年			
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(5.8)	<0.8> (▲0.6)	<▲2.7> (▲3.7)	<▲7.5> (▲3.1)	<9.2> (▲2.8)	<1.0> (▲1.8)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	<0.5> (▲1.8)	<▲1.0> (▲3.6)	<▲4.1> (▲3.1)	<5.0> (▲2.9)	<1.6> (▲1.6)	
鉱工業在庫指数 (末)	(6.8)	<1.0> (6.8)	<▲1.3> (4.2)	<▲0.9> (3.8)	<1.9> (4.2)	<0.0> (4.5)	
生産者製品在庫率指数	(▲7.0)	<2.2> (7.5)	<▲0.3> (8.0)	<3.1> (7.9)	<▲1.4> (7.8)	<1.6> (8.2)	
稼働率指数 (2015年=100)	93.5	93.2	89.7	84.2	92.3	94.5	
第3次産業活動指数	(2.3)	<▲1.0> (0.3)	<2.5> (2.4)	<1.1> (3.9)	<▲0.2> (2.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民間)	(9.3)	<▲3.6> (6.1)	<8.1> (10.8)	<▲5.6> (7.4)	<0.9> (6.5)	<5.3> (12.8)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(8.2) (▲8.6)	(▲4.9) (▲8.5)	(31.9) (▲4.4)	(43.5) (▲10.3)	(25.2) (0.1)	(4.6) (▲7.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.6 (6.6)	87.3 (4.9)	85.2 (▲1.3)	82.8 (▲4.3)	84.5 (▲2.2)	82.5 (▲5.4)	
百貨店売上高 全国	(10.2)	(6.4)	(26.3)	(57.8)	(11.7)	(9.6)	
東京	(14.5)	(13.2)	(34.3)	(80.6)	(13.8)	(17.6)	
チェーンストア売上高	(3.1)	(3.9)	(0.7)	(0.9)	(▲1.0)	(1.8)	
完全失業率	2.8	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	
有効求人倍率	1.16	1.21	1.25	1.24	1.27	1.29	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)	(1.5)	(1.0)	(2.0)	(1.8)	
所定外労働時間 (//)	(8.2)	(4.3)	(5.3)	(5.2)	(5.0)	(2.9)	
常用雇用 (//)	(1.1)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	
M2 (平残)	(5.0)	(3.5)	(3.3)	(3.1)	(3.3)	(3.4)	(3.4)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(4.3)	(3.8)	(3.6)	(3.7)	(3.9)	(4.0)
経常収支 (兆円)	12.65	3.01	0.50	0.13	▲0.13	0.23	
前年差	▲3.62	▲2.84	▲3.17	▲1.67	▲0.87	▲1.49	
貿易収支 (兆円)	▲1.62	▲1.92	▲3.75	▲1.95	▲1.11	▲1.21	
前年差	▲5.40	▲3.29	▲4.66	▲1.94	▲1.75	▲1.82	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.1)	(0.6)	(2.1)	(2.1)	(2.2)	(2.4)	

(%)

	2021年度	2021年				2022年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断DI 大企業・製造		5	14	18	17	14	9
非製造		▲1	1	2	10	9	13
中小企業・製造		▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	▲4
非製造		▲11	▲9	▲10	▲3	▲6	▲1
売上高 (法人企業統計)	(6.3)	(▲3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)
経常利益	(33.5)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.3)	<▲0.3> (▲1.7)	<0.4> (7.3)	<▲0.4> (1.2)	<1.0> (0.5)	<0.1> (0.6)	<0.9> (1.6)
名目GDP	(1.3)	<▲0.6> (▲1.8)	<▲0.3> (6.1)	<▲0.4> (0.0)	<0.4> (▲0.7)	<0.4> (0.2)	<0.6> (1.2)

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2021年	2022年			2022年		
		10～12	1～3	4～6	6月	7月	8月
鉱工業生産	(4.9)	<1.2> (4.5)	<1.2> (4.8)	<1.3> (4.6)	<▲0.0> (4.0)	<0.5> (3.8)	<▲0.2> (3.7)
設備稼働率	77.4	78.8	79.4	80.1	79.9	80.2	80.0
小売売上高	(19.7)	<2.4> (17.3)	<3.3> (12.6)	<2.6> (8.4)	<1.0> (8.8)	<▲0.4> (10.1)	<0.3> (9.1)
失業率 (除く軍人、%)	5.4	4.2	3.8	3.6	3.6	3.5	3.7
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	3,956	1,759	1,721	1,226	293	526	315
消費者物価指数	(4.7)	<1.9> (6.7)	<2.2> (8.0)	<2.5> (8.6)	<1.3> (9.1)	<▲0.0> (8.5)	<0.1> (8.3)

	2021年	2021年				2022年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(5.7)	{6.3} (0.5)	{6.7} (12.2)	{2.3} (4.9)	{6.9} (5.5)	{▲1.6} (3.5)	{▲0.6} (1.7)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲8,464 ▲3.7	▲7,550 ▲3.4	▲8,256 ▲3.6	▲9,055 ▲3.9	▲8,993 ▲3.7	▲11,657 ▲4.8	

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	▲0.7	3.4	▲6.5	▲4.1	▲6.2	▲5.5	▲2.1	▲9.5	2.2
2021年	4.1	6.6	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.1
2021年1～3月	2.2	9.2	8.0	2.0	▲2.4	▲0.5	▲0.7	▲3.8	18.3
4～6月	6.2	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	7.9
7～9月	4.0	4.4	5.4	7.5	▲0.2	▲4.5	3.5	7.0	4.9
10～12月	4.2	5.3	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0
2022年1～3月	3.0	3.7	▲3.9	3.8	2.3	5.0	5.0	8.2	4.8
4～6月	2.9	3.0	▲1.3	4.4	2.5	8.9	5.4	7.4	0.4

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	44,865	58,978	▲43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	▲24,597	523,990
2021年	29,307	64,885	▲44,138	50,765	5,124	61,185	35,322	▲42,230	675,919
2021年6月	4,350	5,125	▲5,212	3,434	1,181	5,347	1,329	▲3,331	50,042
7月	1,785	5,888	▲4,502	2,749	616	3,226	4,106	▲3,505	55,792
8月	1,584	3,461	▲3,379	5,406	▲993	5,012	4,748	▲3,310	59,196
9月	4,278	6,441	▲5,448	4,491	818	6,295	4,371	▲3,811	68,053
10月	1,813	6,113	▲3,916	4,216	▲66	6,387	5,736	▲3,823	84,797
11月	2,973	5,852	▲1,490	4,456	1,322	4,620	3,516	▲4,711	71,684
12月	▲426	5,771	▲4,200	3,568	▲420	7,476	1,008	▲5,117	93,736
2022年1月	▲4,917	5,012	853	3,568	▲2,526	4,431	963	▲4,513	82,672
2月	831	5,825	▲4,117	5,238	123	4,733	3,834	▲3,983	28,121
3月	118	4,917	▲4,763	3,718	1,459	6,346	4,535	▲4,589	45,334
4月	▲2,482	4,909	▲4,665	3,048	▲1,908	5,502	7,565	▲5,309	49,968
5月	▲1,593	2,385	▲4,673	1,620	▲1,874	2,899	2,901	▲5,556	77,495
6月	▲2,501	4,621	▲8,732	3,249	▲1,529	4,970	5,146	▲5,869	97,443
7月	▲5,077	5,034	▲3,511	2,162	▲3,660	3,489	4,218	▲5,927	101,267
8月	▲9,474	2,986							79,393



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2022年10月号

発行日 2022年10月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199